

監査実務チェックリスト研究会 報告書 2019

「監査役監査チェックリスト①～③【非上場会社編】」の公表にあたって

2019年5月16日

(公社)日本監査役協会中部支部
監査実務チェックリスト研究会

当研究会は、「監査役監査チェックリスト①～③【非上場会社編】」を取りまとめました。今回は、前々回公表（2017年9月28日）の「改訂版 監査役監査チェックリスト①～③」と、前回公表（2019年1月11日）の「監査役監査チェックリスト④【上場会社編】」との内容の整合性を取るため、①～③に掲載のチェックリストの編成や内容の見直し等を行いました。また、④との使い分けを明確にすべく、タイトルを「監査役監査チェックリスト①～③【非上場会社編】」としました。①～③の使い分けについては、従来と同じく、会社法の機関設計により以下のとおり区分し、①は会社法上の「大会社」以外（中小規模会社）、②③は会社法上の「大会社」（中堅規模会社・大規模会社）を想定しています。

- ・監査役監査チェックリスト① – 機関設計が「取締役会＋監査役」の場合－
- ・監査役監査チェックリスト② – 機関設計が「取締役会＋監査役＋会計監査人」の場合－
- ・監査役監査チェックリスト③ – 機関設計が「取締役会＋監査役会＋会計監査人」の場合－

以上により、当研究会にて2011年から検討を進めてきた「監査役監査チェックリスト」は、①～④の4区分からなる集大成となりました。これらのチェックリストは、一貫して、新任監査役が何をどのような視点で監査するのか、といった基本事項の確認をしながら、就任後すぐに使えるチェックリストとすることや、期末の監査報告書作成に向けて期中監査のツールとなるチェックリストとすることを基本的な考え方として作成してきました。

チェックリストは、監査役監査の支援ツールとして、網羅的な監査を行う上で有効です。また、これらのチェックリストを自社に適した内容にアレンジして活用することで、より効率的な監査も期待でき、監査役の役割分担や三様監査の連携を進める上での参考にもなります。これらの活用により、一層充実した監査につながれば幸いです。

なお、これまでのチェックリストの作成に当たっては、当協会発行の『新任監査役ガイド（第6版）』、『監査役監査実施要領』、その他の委員会等報告書、過去に中部支部の実務部会において検討を重ねてきた「監査役監査実務のチェックリスト集」、政府発行の指針・ガイドライン、東京証券取引所の実務指針等を参考といたしました。

監査実務チェックリスト研究会 報告書 2019 研究会メンバー（2019年2月時点）

幹事	尾関 哲夫	藤久(株)	常勤監査役
幹事	水野 修	ジャニス工業(株)	取締役常勤監査等委員
	松浦 和雄	(株)ウッドフレンズ	取締役常勤監査等委員
	亀田 善也	(株)カノークス	常勤監査役
	榎本 幸子	(株)カルテットコミュニケーションズ	常勤監査役
	町井 隆二	岐阜車体工業(株)	常勤監査役
	原田 保久	(株)サーラコーポレーション	常勤監査役
	澤藤 憲彦	(株)電算システム	取締役常勤監査等委員
	森永 靖彦	東海エレクトロニクス(株)	常勤監査役
	太田 力	トヨタ車体(株)	常勤監査役
	大井 正隆	(株)名古屋証券取引所	常勤監査役
	藤川 佳明	(株)フジミインコーポレーテッド	常勤監査役
	若山 光彦	(株)マキタ	常勤監査役
	続木 政直	(株)メルコホールディングス	常勤監査役
	伊藤 珠実	日本監査役協会中部支部	

以上